

[パネルセッション]

教育資金調達：アジア太平洋地域の傾向と課題

ルネ・ラヤ
アジア南太平洋基礎・成人教育協議会 (ASPBAE)
主任政策アナリスト

要旨

本論文はアジア南太平洋地域の教育資金調達に関する傾向と問題の概要を説明する。具体的には、同地域内のほとんどの国々において教育分野における公的支出が減っており、基礎教育に対する政府開発援助 (ODA) が減少しており、教育の民営化が進行している。本論文は、ポスト 2015 年の資金調達に関する主要ターゲットのいくつかを示す。

ASPBAE は 1964 年に設立された長い歴史を持つ団体であり、同地域の 30 カ国から 200 以上のメンバーが加盟するネットワークに成長した。アジア太平洋は世界で最も人口の多い地域であり、世界人口の 5 分の 3 近くが同地域に住む。また同地域は、ここ 2、30 年の間に経済的に急成長している。しかし、教育のアクセス、識字、公正さ、ジェンダー格差、資金面などにおいて、深刻な教育問題に直面している。万人のための教育 (EFA) を達成する目標の 2015 年となったが、同地域のほとんどの開発途上国で EFA の目標を達成できない可能性が高く、いくつかの国々では大きく遅れをとっている。

今日でさえ、8 億人近くの若者や成人が基礎的な識字能力がなく、15 歳から 24 歳の若者のうち約 2 億人が基礎教育を修了していない。同地域は非識字の成人や教育を受けていない若者が最も多く集中している。同地域の国々において EFA の達成が遅れているのは、いくつかの要因がある。資金調達の問題が、この状況の主要な原因の一つであり続けている。

アジア太平洋は、その他の地域に比べて、教育分野における公的支出が最も少ない。パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、フィリピン、インドネシアなどの諸国の教育支出は、GNP の 3% 以下であり、ユネスコが推薦している 6% の基準を大きく下回っている。教育に対する ODA の規模も近年減少している。ODA の配分に関する根強い問題によって、基礎教育援助の効果が限られている。教育の公的支出の削減は、疎外された弱者のほとんどのに影響を与え、不平等が拡大する。

日本は ODA の絶対的な額では最大の援助国の一つであるが、GNI (国民総所得) に対する相対的な割合では、最も低い国の一つである (国連の目標である GNI 比 0.7% に対して日本は約 0.2%)。日本は ODA の 4.6% しか教育分野に出しておらず、基礎教育の割合は 1.2% しかない。「教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE)」に対する拠出も最も低い国の一つである。

国内の教育予算が減少しており、ODA も減少している中、各国政府は教育費を調達するために、様々な選択肢を模索している。近年、教育の民営化への圧力が強まってきた。同地域では全体的に、私立校への就学が増え続けている。特に南アジアでは、学費の安い私立校が増加している。費用負担を軽減するために、教育における官民パートナーシップ (PPP) が積極的に推進されている。教育費用や個人指導などが根強く、貧しい人びとが学校中退に追い込まれる、さらなる障害となっている。企業のチェーンスクールはますます教育分野に進出しており、貧しい人びとも世界的なレベルの教育を安く提供するとうたっている。世界銀行、アジア開発銀行などの金融機関によって、世界的に教育の民営化や PPP の推進が協調して推進されている。実際には民営化によって、教育のアクセスや質が改善されていない。それどころか、我々の社会でさらに格差が拡大し、不平等がさらに悪化し、社会的な緊張を生んでいる。

EFA はまだ達成されていない課題であり、2015 年以降も継続して取り組まなければならない。EFA の対象者を拡大した考え方のコンセンサスが生まれ、ポスト 2015 年の教育目標として「2030 年までに万人のための公平かつ包摂的な質の高い教育および生涯教育を確保すること」が掲げられたことを ASPBAE は歓迎する。この新たなアジェンダは、実施・資金調達・モニタリング・ガバナンスのための明確なメカニズムの裏付けがなければ失敗する。そのために ASPBAE と市民社会団体（CSO）は、GDP の 6%、国家予算の 20%を教育費にむけるという、具体的な資金調達目標を強く訴える。また、ODA の少なくとも 10%を基礎教育に配分することを求め、より多くのよりよい教育支援を要請する。私たちは援助国に対して、教育のためのグローバル・パートナーシップをさらに支援するよう求める。革新的な資金調達によって、公正さを確保し、教育の権利を推進し、公教育を強化しなければならない。これらの殆どは、2014 年 8 月に開催されたアジア太平洋地域教育会議（APREC）によって採択された。



Asia South Pacific Association
for Basic and Adult Education
Learning Beyond Boundaries

教育資金調達： アジア太平洋地域の傾向と 課題

ルネ・ラヤ
アジア南太平洋基礎・成人教育協議会
(ASPBAE)

国際教育協力日本フォーラム
2015年2月5日

ASPBAEとは...



Asia South Pacific Association
for Basic and Adult Education
Learning Beyond Boundaries

アジア南太平洋基礎・成人教育協議会（ASPBAE）とは、アジアおよび南太平洋地域の30カ国から200以上のメンバーが加盟する地域的ネットワーク

- 草の根の教育者
- 女性のネットワーク
- 児童の権利運動
- 青年の団体
- 教員組合

地域内14カ国の「国民教育連合」も加盟。これらは各国で全国的に多くの加盟者を有している。



オーストラリアのシドニーで1964年に設立

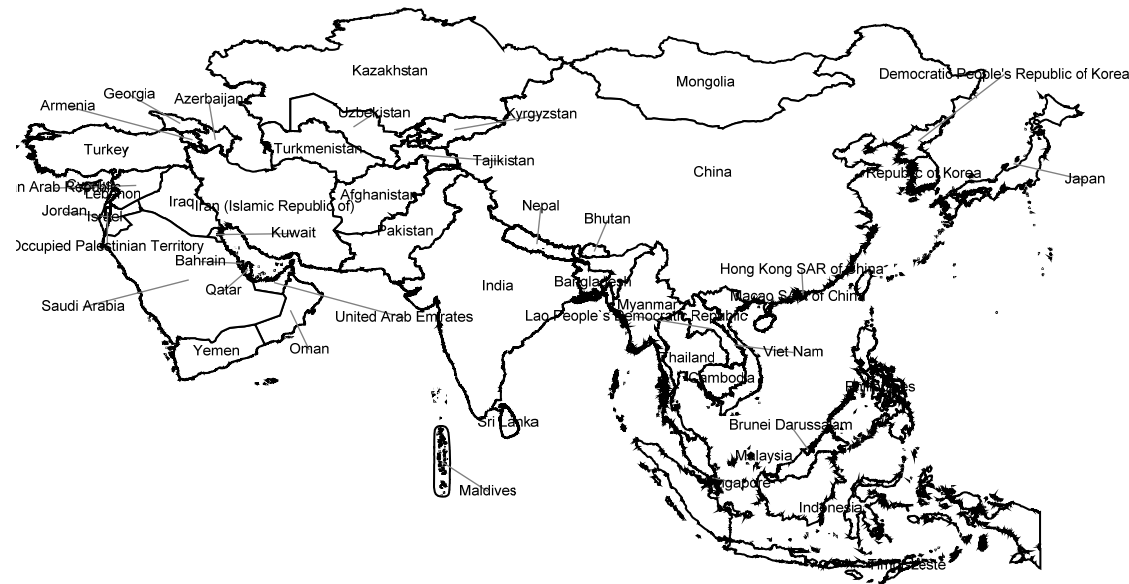
4つの主な方略：

- 政策の提言
- リーダーシップと能力開発
- 方略的なパートナーシップおよび連携
- 制度的な能力開発

アジア太平洋地域

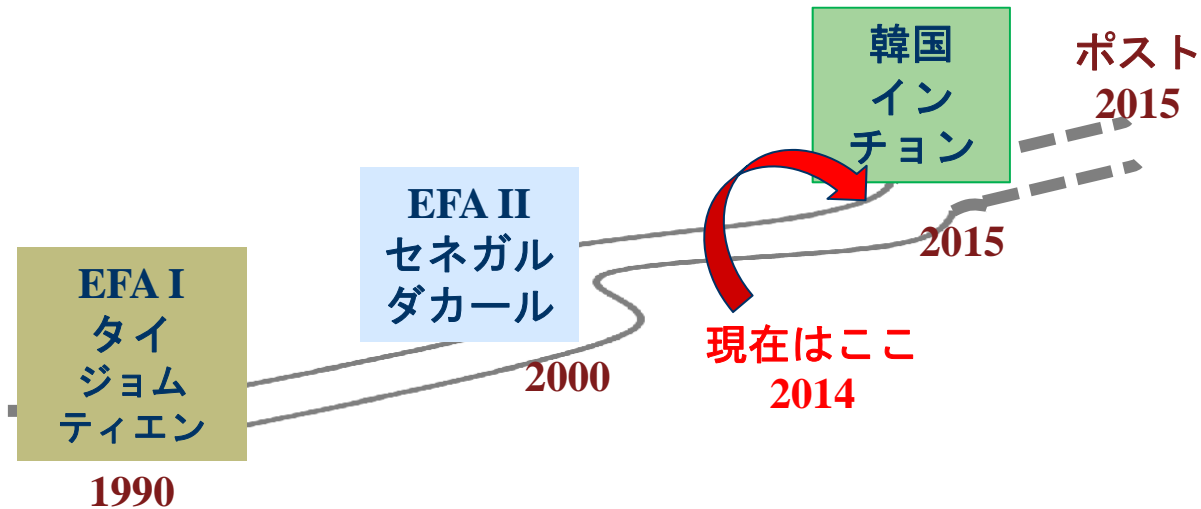
□世界で最も人口の多い地域

□経済的に最も成長している地域



しかし同地域は、深刻な教育
問題に直面している。

2000年以降、どのような位置にあるか



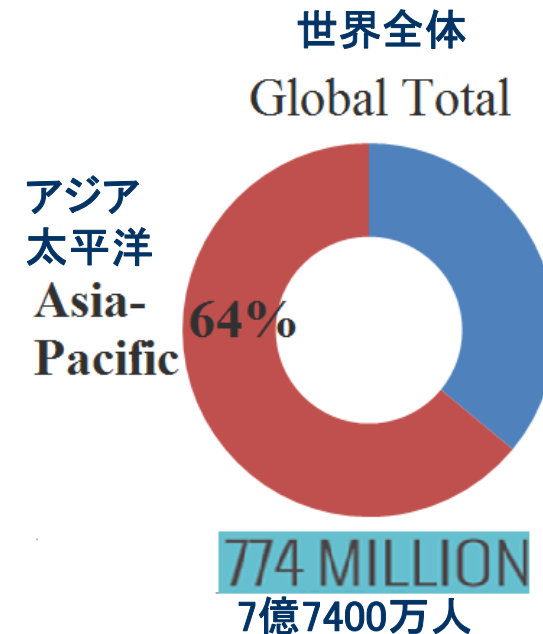
全体的→ 確かにいくらかの進歩はあったが、不公平や大きな格差が、国内外や地域を通じて残っている。

ほとんどの開発途上国は、2015年までにEFAの目標を達成できそうにない。大きく遅れている国々もある！

主な教育の課題

アジア太平洋は成人の非識字者の数が最も多い地域

- 世界全体の**64%**
- 半数以上が南アジア



1780万人の非就学児童が同地域にいる

- 世界全体の**31%**



全世界の非就学児童数 5700万人

主な教育の課題

15歳から24歳までの**1億人**以上の若者が、基礎教育を修了していない



世界全体
2億人

→ 世界全体の**60%**がアジア太平洋

ジェンダー格差がいまだに大きい

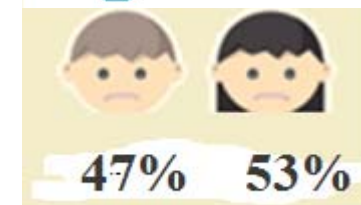
→ 成人の非識字者の**2/3**が女性

→ 非就学児童の女子の割合が男子より高い

アジア太平洋



アジア太平洋 成人の非識字者



アジア太平洋は教育支出が最も低い地域 ...

教育支出のGNP比(%)

Education Expenditure as % of GNP

支出が最も低い

Least Spenders

EFA地域

EFA Regions

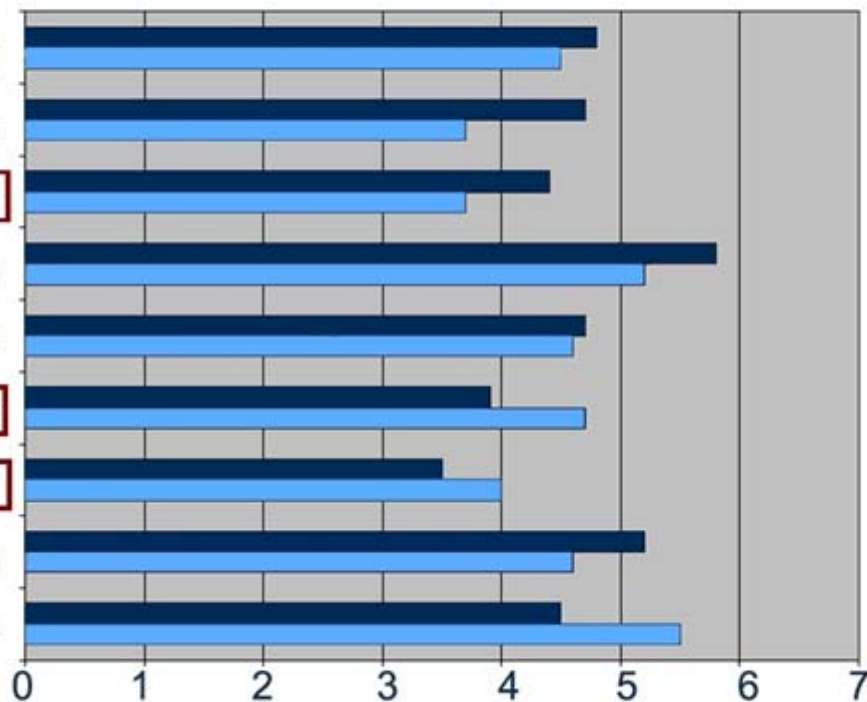
南西アジア

東アジア
太平洋

South and West Asia

East Asia and the Pacific

中央アジア
Central Asia



2010
1999

ユネスコのグローバル・モニタリング・レポート (2012)

Education Spending as % of GNP
教育支出のGNP比(%)

各国の支出レベル

公的教育支出の対GNP比 (%)

OECD

教育支出のGNP比 (%)
Education Spending
as % of GNP



グローバル・モニタリング・
レポート (2013)

支出減少の影響

公的教育支出の削減

- ➡ 貧しい人びと、疎外された弱者たちが最も大きな影響を受ける
- ➡ 不平等がさらに拡大する
- ➡ 社会的緊張を生む

しかし開発途上国は、教育やその他の公共サービスに対する支出を削減している

政府開発援助（ODA）について

アジアは教育支出が最も低い
... 日本は援助額のGNI比が最も低い国の一つである

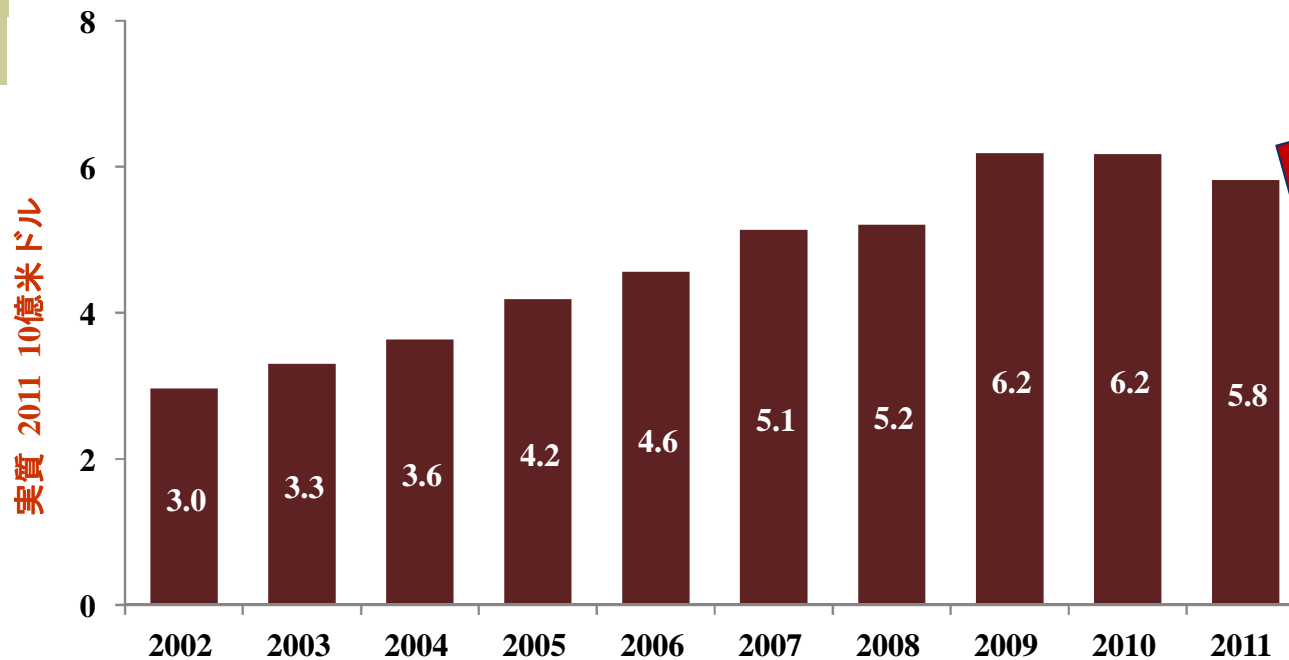
先進国（OECD）のODA 拠出が減少している

過去数年にわたって、基礎教育に対する援助が実際に減少している

ODAが減少

**EFA資金不足:
年間260億ドル**

基礎教育援助額が
2010年から2011年
にかけて6%減少
した



出典: OECD-DAC (2013)

ODAの質の問題

- ODAの大きな部分が経済や社会基盤のセクターに向けられている
- あまりに多くの支援額が国内に留まっている
- 奨学金や帰属費用の割合が高い
(全体的には約 25% 日本の場合は 40%)
- 低所得国に流れる支援があまりにも少ない
- フォーマル教育に多額の支援が提供されている一方、ノンフォーマル教育、成人教育、識字教育に対する支出は少ない

日本のODAの成績

ドナーの純ODA (GNI比%)
 OECD22カ国のドナーの内、5カ国
 しか国連の0.7%の目標を達成してい
 ない。日本は0.2%にすぎない。

(出典: EFA/GMR 2011)

日本のODAの配分

教育分野 → 4.6%

基礎教育 → 1.2%

(出典: OECD統計から抜粋)

GPE基金への日本の拠出額

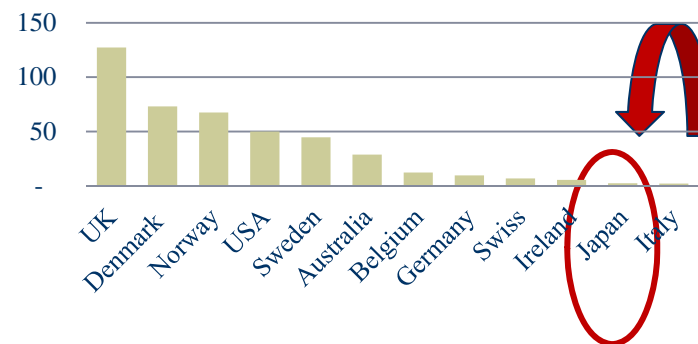
(2015) 244万ドル

→ GPEに対する資金提供国の中で、
 最も低い額 (出典: Final Pledge Report:
 Second Replenishment Pledging Conference
 of the Global Partnership for Education)



分野			%
I. 社会基盤・サービス			
	3822.77	4470.05	25.9%
I.1. 教育	920.49	787.88	4.6%
I.1.b. 基礎教育	70.96	215.86	1.2%
全体比 (%)	0.4%	1.2%	
I.2. 保健	328.66	819.43	4.7%

各ドナー国のGPE基金への拠出額
 (Est. for 2015 in US \$)



教育の資金調達の選択肢を模索 ...

- ? 革新的な資金調達法
 - ? 民間部門の参加
 - ? 国内の資源を活用

民営化への圧力

- 私立校の就学者の増加
- 低学費の私立校の増加
特にインドなどの南アジア諸国
- 教育における官民パートナーシップ
(PPP) の拡大
- 個人指導の拡大；ほとんどのアジア諸国で
教育費用の負担が存続
貧しい人びとが学校教育を受ける上で、さらなる
障害となっている
- 企業のチェーンスクールの出現
 - ブランドを使った積極的な推進、売り込み
 - 「手頃な価格で世界レベルの教育」という虚偽
の触れ込み



APEC SCHOOLS
AFFORDABLE PRIVATE EDUCATION CENTER
WORLD CLASS EDUCATION BY AYALA & PEARSON
HIGH SCHOOL STUDENT
PROFESSIONAL EMPLOYMENT

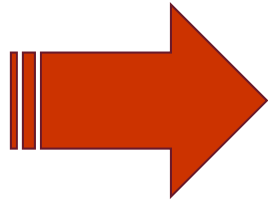
20% OFF FOR THE FIRST 70 STUDENTS PER SCHOOL

P 23,000
P 18,400 A YEAR
P 1,900
P 1,490 A MONTH
P 4,000
P 3,500 ADMISSION

HURRY AND ENROLL NOW
CLASSES START JULY 2014
FREE UNIFORMS
1 IF YOU PAY P3,500 BEFORE JUNE 30
2 IF YOU PAY P18,400 BEFORE JUNE 30

FINI-NO AGRADUAL/DO COLLEGE NOT INCLUDED

民営化への圧力



グローバルな協調のもとで教育の
民営化とPPPが推進されている

教育の民営化を協調して推進する、金融機関、開発機関、民間のコンサルタント企業などのグローバルなネットワークが存在する。



アジア開発銀行

教育のPPPを強かに支援

ADBの2020年戦略

「... ADBは官民パートナーシップに関する新たなアプローチや手段の可能性を模索する」

ADB2010年教育部門実施計画

教育部門計画にPPPを採り入れ、PPPを設立するための手続きを具体化し、PPPパートナーの役割・責任を明らかにする

ADBは少なくともアジアの13カ国で、PPPを使った教育プロジェクトを援助している。

教育の民営化とPPP

OECDの調査と各国における経験が示していること：

- アクセスへの影響 → 貧しい人びとはほとんど費用を払えない
- 適切な給与、然るべき手当、在職権の確保など、教員の権利が侵害される
- 男子の方が女子に比べて私立校に通う人数が多く、ジェンダーの格差が拡大
- 公教育制度が弱体化
- より高い質、効率がうたわれているが、非常に疑わしい

民営化とある種のPPPは、能力、経済状況、民族性などによって分離につながり、社会の不公正は悪化する。

ポスト2015年の教育課題

支持を求める

韓国で2015年開催される世界教育フォーラム

- ✓ 具体的な資金調達目標：**GDPの6%**、**国家予算の20%**
- ✓ 教育分野に対して、より多くのよりよい支援。少なくとも**基礎教育に10%**の支援；**GPE**により多くの支援
- ✓ **公正**を確保する革新的な資金調達。**教育の権利**を推進。**公教育制度**を強化。
- ✓ **12年間**の無償義務教育
- ✓ すべての人びとに機能的識字力を保証
- ✓ 障害者も含めて、疎外された人びとに手を差し伸べる活動を強化

アジア太平洋地域教育会議（APREC）の成果文書でほとんどが採択された



Asia South Pacific Association
for Basic and Adult Education
Learning Beyond Boundaries

ありがとうございました

